

第2期とっとり環境イニシアティブプラン(案)に対するパブリックコメント実施結果

1 パブリックコメントの募集期間

平成28年2月24日(水)から3月7日(月)まで(13日間実施)

2 応募媒体

各総合事務所、東部生活環境事務所、県立図書館、市町村役場でのチラシ配架、新聞広告の掲載(2/28付日本海新聞)、県ホームページへの掲載(とりネット)、鳥取県地球温暖化防止活動推進センターのFacebook、メーリングリストによる拡散

3 応募のあった意見の概要

(1) 意見件数:パブコメ…39件(7人)

(2) 応募意見の政策案等への対応状況

No	区分	概要	対応状況
1	1. エネルギーシフト	目標を「一般住宅等で使用する電気に対する再生可能エネルギー自給率97%を目指します。」としているが、この表現では、いかにも家庭の電気は再生可能エネルギーでほぼ賅われている。あと3%頑張れば家庭の電気は完全に賅えて、これで、再生可能エネルギー導入は完了、万々歳という誤解を与えかねない。 実情は、鳥取県内の電力需要量のうち、再エネで賅っているのは、微々たるもので、表現するには貧弱な数字になるので、大きく見せて、いかにも頑張っていますよ、という魂胆が見え隠れしているようにも診える。その努力は認めるにしても空しい気持ちにならないか？ 平成28年4月からの電力自由化を契機に、鳥取県のエネルギー事情を赤裸々に見て、各地域でエネルギー自立を推進する県及び各市町村行政と地域の企業、自治会・NPOなどがタッグを組み電力供給公社(組合)を創り、小水力、耕作放棄地等々整備し太陽光発電などで地域エネルギーを賅う指針を出し、これにより、発電、配電、電力保全などの雇用が生まれ、「地域活性化は電力自立から」を柱にして、各市町村単位のエネルギー自立化の進捗度合いを目標にしたらいかがか。	(3)今後の事業実施の中で検討 (県は地域でエネルギーの自給率を高めた地域エネルギー社会の構築を目指しており、そのために市町村や市民団体によるエネルギーに関する取組の支援や電力の地産地消を進める地域電力会社の支援を盛り込んでいます。)
2		自前発電所小規模～中規模LNG発電所を新設(25万KW～50万KW程度)し、エネルギーの自給率を高め、エネルギーの流動化を促進しコストを抑える。	(4)対応困難 (御意見のありましたLNG発電所の導入によりエネルギー自給率は高まりますが、温室効果ガスの排出量は増加することとなります。県では再エネ導入の促進を図り、低炭素社会の構築を実現する「緩やかなエネルギー革命」を目指しています。)
3		県内のエネルギー自給自足を図るとともに、発電と熱利用をする。これにより熱利用(低コスト)企業の誘致を行ってはどうか。	(5)その他・参考意見 (県はまずエネルギーの生産県を目指し、条件不利な再エネ事業者の参入機会を支援するための各種補助金等を設けて導入を進めています。)
4		将来のエネルギーと期待されているメタンハイドレートを燃料に発電することも視野にメタンハイドレートの活用の受け皿づくりをしておく。	(5)その他・参考意見 (県は海洋資源の調査や採掘技術の開発を担う人材育成について取り組んでいるところです。御意見は中長期的な課題として今後の参考とさせていただきます。)
5		県内のエネルギー起業者が少ないためその担い手を育成するための機関を県内に設置する。具体的には県内の大学、高専にエネルギーに関する総合学科を新設すべき。	(5)その他・参考意見 担い手の育成は、重要と考えており、様々な環境教育や技術者養成を盛り込んでいます。新たな機関の設置については、様々な角度での検討が必要と考えています。
6		原発ゼロを明確にし、代替エネルギーを総合的に研究開発して、持続可能な社会実現を基本とするよう全国知事会に働きかけていただきたい。	(5)その他・参考意見 (直接プランには関係しませんが、再生可能エネルギーの促進等については全国知事会を通じて国に提言しています。)
7		再生可能エネルギー重視、そしてエネルギーの地産地消は県内の経済を回す、そして気候変動の緩和策としても重要かつ必要項目です。水素エネルギーは全国的なブームになっていますが、莫大なコストがかかる上、製造過程で二酸化炭素の排出を問題視しています。 積極的に取り組むのはいかがなことかと。 県としては、メタンハイドレードに集中した方が良いのではないかと。	(5)その他・参考意見 (再生可能エネルギーの導入促進や地域エネルギー社会の構築を進めるためにも水素やメタンハイドレードなどの新しいエネルギーについて、将来に向けた環境の整備が必要と考えています。)
8		太陽光パネルでの電気の自給自足を図るべき	(2)既に盛り込み済み
9		地熱・バイオマスを増やしていく	(2)既に盛り込み済み
10		風車や太陽光発電を市町村にさせていき、地域エネルギー社会を組織していくべき	(2)既に盛り込み済み

11		協働で環境教育・学習を推進し、自主的に環境活動ができる学生を行政・地域・学校で育成すべき	(2)既に盛り込み済み	
12		該当各地区の園児・学童にこうなって欲しいと思う未来の鳥取像を”紙芝居や絵本”を取入れ、ツールとして創作したら面白いのでは？	(3)今後の事業実施の中で検討(県内の小学生を対象に実施しているエコアイデアコンテストにおいて、提案のあった内容について実施できないか検討していきたいと思います。)	
13		地球温暖化対策に関する内容を幼児・学校教育にも取り入れてはどうか？(紙芝居や絵本に仕立てるとわかり易いかと思う)	(2)既に盛り込み済み	
14	2. 環境実践	本県は人口当りの自動車保有率が高く、CO2の排出量増加の一因となっているため、自動車の効率的な使用促進と保有率を抑制が必要 例えば、 ・県あげて毎月ノーカーデーを設ける…全県運動とし、公共交通機関も拡充(便利にする) ・JR(鳥取・米子間)の複線化…中長期的視野で少しずつでも ・主要駅周辺の足確保…バス、タクシー、民間マイクロバス、乗用車活用 (既存のバス、タクシーのみでは機能しない) ・自転車活用(放置自転車活用) ・乗用車の効率活用…一人1台はもったいないし、将来燃料コストが上がる時には持てなくなる	(3)今後の事業実施の中で検討(運輸部門の二酸化炭素排出削減は重要と考えており、環境負荷が少ない交通手段への転換の様々な施策を盛り込んでいます。具体的な施策については検討を行い、可能なものについて取組んでいきます。)	
15		二酸化炭素排出削減目標を達成するためには県民個々の理解から意識変容、行動変容が必要である。地球環境を学び、自ら考え行動できる人は育っているが、全体からするとごく一部であり、県民への理解、行動変容がまだまだ不足している。家庭まるごとは個性が大きく難しいがここにあることがあるはず。企業での環境教育徹底と実践、地域の公民館活動の中での教育をもっと厳しくすべきである。たとえば、公民館講座で実施しなければならない分野の中に「地球温暖化防止」の環境教育を必須とすべき。	(5)その他・参考意見(各公民館が自主的に開催されている講座について環境教育を必須とすることはできませんが、「とっとり環境教育・学習アドバイザー」の派遣や「地球温暖化防止活動推進員」の支援等の施策を通じて、地域や企業における環境学習の充実に努めていきたいと考えています。)	
16		教育での実践的な環境活動をしていくべき	(2)既に盛り込み済み	
17		NPOや地域が一体となり、公共交通機関・自転車の利用促進を図るべき	(2)既に盛り込み済み	
18		自動車のアイドリングストップを推進していくべき	(2)既に盛り込み済み	
19		ハイブリッド、電気自動車の普及をしていくべき	(2)既に盛り込み済み	
20		蛍光灯をLED電球にしていくべき	(2)既に盛り込み済み	
21		まだまだリサイクル、リユースできるものが廃棄物となる現状がまだまだ多く見受けられる。 私が病院に勤務していた時、日常的に多く出る消耗品や薬剤などの段ボールや化粧箱が回収される部署の方が少なく多くはゴミになっていた。(薬剤部では回収、看護部門ではゴミ。)製薬会社等から紙系の宣伝物はほとんどの医師がゴミにしていた。 事務部門で廃棄物減量の目標があり、会議にデータが出されるが、部門別ではないので廃棄している部門は我が事ではないのが問題だった。 2月に米子で開催された健康・省エネシンポジウムでの学びを活かし、環境・医療・建築などの多分野がつながる必要がある。	(5)その他・参考意見(事業所から排出される廃棄物の減量・リサイクルについては、排出事業者向けの研修会や各種広報を実施することとしています。ご意見を踏まえて、広く県民の皆さんに意識していただけるような啓発に努めていきたいと考えています。)	
22		3. 循環社会	紙おむつペレットは 燃やすペレットが不足しているとか。。 おむつ回収先の確保で、効率の良い利用ができるような策を求めます。	(3)今後の事業実施の中で検討(紙おむつの資源化は、伯耆町での実施事例があり、そうした取組等について情報発信し、利用の拡大を図ることとしています。回収先の確保やより効率的な利用については引き続き検討していきます。)
23			県民との協働を実践し、4R社会の実行を広げていくべき	(2)既に盛り込み済み
24	不法投棄の撲滅、県民への注意喚起をすべき		(2)既に盛り込み済み	
25	適正な資源リサイクルの推進を図るべき		(2)既に盛り込み済み	
26	小学校から高校までの間にごみを拾うなどボランティアを徹底し、行動を起こすべき。 親と地域の両方ができないと子供は真似しない。 物を大切にしないが増えていき、ごみを道路、河川に捨てている所も見る。		(5)その他・参考意見(環境教育・学習の促進では、子ども達だけでなく保護者等への環境意識の向上及び実践活動の促進を図ることとしています。)	
27	小学校から4Rを教えていくべき。不法投棄の処理費用を誰が払っているのかやこの様な事をしていたら将来がどうなるのか考えさせるべき。	(2)既に盛り込み済み		

28		日南町などの森林再生の施策に対して、全面的な支援をお願いしたい。 王子製紙の輸入しているチップが国内産広葉樹林から賄えないかをご研究いただきたい。	(5)その他・参考意見
29		中海によく行ったり、見たりする中で非常に感じるがあります。特に意見を求められている「自然共生」の中海の浄化と利活用の推進については、鳥取県中海湖沼環境モニターの方々が一生懸命調査やモニターをされていますので、鳥取県中海湖沼環境モニターの方々全員に対して鳥取県として表彰したり、さらに鳥取県中海湖沼環境モニターの方々を大きく取り上げるべきであると強く思います。どうかよろしく願い致します。	(5)その他・参考意見 (鳥取県中海湖沼環境モニターの方々に、年12回の調査に協力をいただいております。また、モニターの方々の活動結果を県のホームページに掲載しているところですが、より一層活動状況が県民の方に伝わるよう内容を拡充するよう検討していきます。)
30	4. 自然共生	自然公園の利活用と保護の両面で考えていくべき	(2)既に盛り込み済み
31		自然環境の保全と環境資源を活用した地域づくりの推進をはかるべき	(2)既に盛り込み済み
32		野生生物の保護と適正な数量にして、多種多様な動植物の生息育成していくべき	(2)既に盛り込み済み
33		環境に負荷の少ない農業を進め、森林・竹林の整備保全を図るべき	(2)既に盛り込み済み
34		県産材を使用し、森林の間伐、竹林の排除(切断)をしていくべき	(2)既に盛り込み済み
35		自然保護ボランティア登録数が146人→150人では何もPRにならない。もっと増やすべき	(1)反映 自然保護ボランティア登録数の目標:150人を180人に見直します。
36	7. 温対計画	COP21に先立ち、日本が約束した温室効果ガス削減目標(2030年に2013年比26%削減)を上回る26.9%を設定したことは、国の目標を上回り良しと評価すべき事かもしれませんが、その一歩先を見たとき、パリ協定の長期目標は産業革命以降の平均気温上昇2℃未満にするために、2010年比で2050年では半減、2100年にはゼロカーボン目標があります。 今年の4月22日から各国が批准し、協定の効力が発効する時期がやがて来るでしょう。この動きに対して、鳥取県は環境立県日本一を目指してきたことから、一歩先んじて、2100年CO2排出量ゼロカーボンの一里塚を創れとまでは言いませんが、少なくとも2050年まで2010年比半減の一里塚を創り、今回の目標として定めてはいいかがでしょうか？	(5)その他・参考意見 (本プランは、県環境基本計画の実行計画かつ県地球温暖化対策条例の対策計画として、今後達成すべき4年後の目標を定めるとともに、それを実現するための具体的な施策を示しており、長期の目標は設定していません。 我が国の目標である「2050年までに80%削減」を踏まえ、本県においても、低炭素社会実現のための施策を進めていきます。)
37		『共生・循環・再生』を三本柱に具体的案に繋げるのはどうか？ (共生は、地域共生、循環は循環型社会の樹立、そして再生は再生エネルギーの取入れを示す。)	(5)その他・参考意見 (本プランでは環境分野の幅広いニーズに対応するため、御意見のありました3つの柱に加え、「自然共生」や「安全・安心な生活環境」、「景観・快適さ」を盛り込んだ6項目で構成しています。)
38	その他	中・長期的なビジョンの設定を地方イノベーションとして発生させてはどうか？ (イノベーションサイクルを起こす) 官民協働でのコンソーシアムの結成を創り、新しい仕組みで取り組んでは？	(5)その他・参考意見 (プランの基本的な方向として「NPOや地域・企業などと連携・協働して全国をリードする環境実践に取組む」としており、御意見の内容は参考にさせていただきます。)
39		県内の地域組織を取りまとめる、機動部門の存在が必要ではないか？	(5)その他・参考意見 (県内各地で環境配慮活動を実践している団体に対しては、県地球温暖化防止活動推進センターが中心となって温暖化防止に関する情報提供やアドバイザー派遣等の支援を行っています。)